

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 鎌田耕一		様
あて名 〒530-0047 日本国大阪府大阪市北区西天満4丁目3番1号トモ エマリオンビル7階		

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年) 05.7.2005

出願人又は代理人 の書類記号 FNS04014W0	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/005564	国際出願日 (日.月.年) 25.03.2005	優先日 (日.月.年) 30.03.2004
国際特許分類 (IPC) IntCl. <sup>7</sup> D06M15/41, C08L9/04, 61/04, D02G3/48, D06M15/693, D07B1/16 // D06M101:00, 101:36, 101:40		
出願人（氏名又は名称） 日本板硝子株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 20.06.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 穴吹 智子	4S 3233
電話番号 03-3581-1101 内線 3474		

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表

配列表に関するテーブル

b. フォーマット  書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-10	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 _____	有
	請求の範囲 1-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-10	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明

文献1: WO 94/12443 A1 請求項1, 2

文献2: JP 6-212572 A 請求項1、【0034】

文献3: JP 2-216281 A 請求項1、第2頁左下欄第17行～右下欄第10行

文献4: JP 2001-146686 A 請求項1、【0020】

・請求の範囲 1-10

・文献1-4

請求の範囲1-10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至文献4より進歩性を有しない。

文献1, 2には、本願請求の範囲1に記載の第1のゴムラテックスと、レゾルシン一ホルムアルデヒドの水溶性縮合物、本願請求の範囲3に記載の第2のゴムラテックスを含む処理剤で被覆処理されたゴム補強用コードが記載されている（文献1の請求項1, 2、文献2の請求項1、【0034】）。

文献3には、ゴム補強用纖維に処理する処理剤として、レゾルシン一ホルムアルデヒドの水溶性縮合物を含む溶液に縮合フェノール化合物（本願請求項1に記載の「フェノール樹脂」に相当）を添加することにより、纖維表面に強固な被膜を形成する旨記載されており（請求項1、第2頁左下欄第17行～右下欄第10行）、また、文献4には、同じくゴム補強用纖維に処理する処理剤に添加するレゾルシン一ホルムアルデヒドの水溶性縮合物として、ノボラック型のものを使用すると、接着性が高められる旨記載されている（請求項1、【0020】）。

文献1, 2に記載の処理剤と文献3, 4に記載された処理剤は、ゴム補強用纖維の接着剤という機能の点で共通するものであり、類似の技術分野に属するものであるので、文献1, 2に記載の処理剤に、さらに文献3に記載の縮合フェノール化合物を添加したり、レゾルシン一ホルムアルデヒドの水溶性縮合物として、ノボラック型のものを使用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

補強用纖維として本願請求の範囲8に記載の纖維は、周知のものである。

より好ましい接着性を得るために、さらに他の被膜で上記被膜を覆うことは当業者が容易に想到することである。

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/005564

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl<sup>7</sup> D06M15/41, C08L9/04, C08L61/04, D02G3/48, D06M15/693,  
D07B1/16//D06M101:00, 101:36, 101:40

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> D06M13/00-15/72, C08L9/04, C08L61/04, D02G3/48,  
D07B1/16//D06M101:00, 101:36, 101:40

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  
 Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005  
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO 94/12443 A1 (Nippon Glass Fiber Co., Ltd.), 09 June, 1994 (09.06.94), Claims 1, 2 & US 5885718 A1 & EP 624557 A1	1-10
Y	JP 6-212572 A (Nippon Glass Fiber Co., Ltd.), 02 August, 1994 (02.08.94), Claim 1; Par. No. [0034] (Family: none)	1-10
Y	JP 2-216281 A (Unitika Ltd.), 29 August, 1990 (29.08.90), Claim 1; page 2, lower left column, line 17 to lower right column, line 10 (Family: none)	1-10

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:  
 "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  
 "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date  
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention  
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art  
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search 20 June, 2005 (20.06.05)	Date of mailing of the international search report 05 July, 2005 (05.07.05)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office  Facsimile No.	Authorized officer  Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/005564

## C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2001-146686 A (Toray Industries, Inc.), 29 May, 2001 (29.05.01), Claim 1; Par. No. [0020] (Family: none)	1-10
A	JP 2003-221785 A (Gates Unitta Asia Kabushiki Kaisha), 08 August, 2003 (08.08.03), Claim 1; Par. Nos. [0024], [0030] (Family: none)	1-10
A	JP 2004-68241 A (Asahi Fiber Glass Co., Ltd.), 04 March, 2004 (04.03.04), Claims 1, 2, 4 & EP 1371618 A1 & US 2004-33356 A1	1-10
P,A	JP 2004-100059 A (Honda Motor Co., Ltd.), 02 April, 2004 (02.04.04), Full text (Family: none)	1-10

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.<sup>7</sup> D06M15/41, C08L9/04, C08L61/04, D02G3/48, D06M15/693, D07B1/16 // D06M101:00, 101:36, 101:40

## B. 調査を行った分野

## 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.<sup>7</sup> D06M13/00-15/72, C08L9/04, C08L61/04, D02G3/48, D07B1/16 // D06M101:00, 101:36, 101:40

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	WO 94/12443 A1 (日本硝子繊維株式会社) 1994.06.09, 請求項1, 2 & US 5885718 A1 & EP 624557 A1	1-10
Y	JP 6-212572 A (日本硝子繊維株式会社) 1994.08.02, 請求項1、【0 0 3 4】 (ファミリーなし)	1-10
Y	JP 2-216281 A (ユニチカ株式会社) 1990.08.29, 請求項1、第2頁 左下欄第17行～右下欄第10行 (ファミリーなし)	1-10

 C欄の続きにも文献が列挙されている。

「」 パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す  
 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって  
 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論  
 の理解のために引用するもの  
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明  
 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以  
 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに  
 よって進歩性がないと考えられるもの  
 「O」口頭による開示、使用、展示等に旨及する文献  
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願  
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 20.06.2005	国際調査報告の発送日 05.7.2005
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 穴吹 智子 電話番号 03-3581-1101 内線 3474 4S 3233

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	JP 2001-146686 A (東レ株式会社) 2001.05.29, 請求項1、【0020】 (ファミリーなし)	1-10
A	JP 2003-221785 A (ゲイツ・ユニッタ・アジア株式会社) 2003.08.08, 請求項1、【0024】、【0030】 (ファミリーなし)	1-10
A	JP 2004-68241 A (旭ファイバーグラス株式会社) 2004.03.04, 請求項1, 2, 4 & EP 1371618 A1 & US 2004-33356 A1	1-10
P, A	JP 2004-100059 A (本田技研工業株式会社) 2004.04.02, 全文 (ファミリーなし)	1-10